

レポート

令和 6 年度 スポーツ行政に関する実態調査報告

研究開発第 1 部(名古屋)兼 スポーツ戦略室 研究員

植木 瞭

研究開発第 2 部(大阪)兼 スポーツ戦略室

室長 上席主任研究員 日隈 崇秀

当社(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社) スポーツ戦略室は、地方公共団体におけるスポーツ行政の現状や課題認識、先進的な取組等について、多面的に調査、分析を実施した。

本アンケート調査は、さまざまに変化するスポーツ環境における、地方公共団体の「地域スポーツ推進計画」の策定・運用状況やスポーツ施設の管理・運営状況のほか、「第 3 期スポーツ基本計画」の施策方針を踏まえた、特に「スポーツ施設のストックマネジメント」に関する現状・課題、「スポーツを通じた健康増進やライフパフォーマンスの向上」に関する施策・事業等の把握・分析を通じて、地方公共団体の今後のスポーツ行政のさらなる発展に活用いただくことを目的とした。

<調査結果概要>

- 調査対象: 全国の全都道府県 47 団体、全市町村 1,705 団体、東京都特別区 23 団体、計 1,775 団体
- 回収数(率): 438 団体(24.7%)
- 1. スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況
 - ・ スポーツ推進・振興部局の組織上の位置づけについて、「教育委員会内に位置」が 68.3%で最も高く、次いで、「文化振興に関連する部局内に位置(10.3%)」、「その他(8.7%)」となっている。
 - ・ スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定状況について、「独立計画として策定している」が 43.8%で最も高く、次いで、「現在策定しておらず、今後も策定予定はない(24.2%)」、「他の計画の一部に位置づけている(23.7%)」となっている。
 - ・ スポーツ推進(振興)計画と連携・関連している計画・条例について、「総合計画」が 88.9%で最も高く、次いで、「教育・生涯学習に関する計画・条例(55.1%)」、「健康増進・保健に関する計画・条例(34.1%)」となっている。
 - ・ スポーツ施策の実施・展開にあたって連携している関係部局について、「生涯学習・社会教育に関する部局」が 66.9%で最も高く、次いで、「健康・医療・保健に関する部局(62.2%)」、「障害者福祉に関する部局(46.3%)」となっている。
 - ・ スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の把握頻度について、「毎年独自に把握している」が 40.2%で最も高く、次いで、「他の関連計画の進捗評価等と併せて把握している(28.7%)」、「中間見直し期に合わせて把握している(22.3%)」となっている。

- ・ スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の評価方法について、「スポーツ推進審議会において評価している」が 44.6%で最も高く、次いで、「上位関連計画の評価と併せて評価している(40.2%)」となっている。
- ・ 計画策定、改定を検討するうえで課題と感じている点について、「基本目標(理念)・施策体系・事業のどのレベルで指標を設定すべきが悩ましい」が 46.7%で最も高く、「進捗管理・モニタリングを実行することが難しい」、「第3期スポーツ基本計画」の考え方をどのように計画に反映すればよいか悩ましい」、「スポーツ分野以外の関連分野との連携による施策立案が難しい」についてもいずれも約 40%となっている。

2. スポーツ施設の管理・運営状況

- ・ 保有しているスポーツ施設の複合化・多機能化の状況について、「複合化・多機能化されている施設はない」が 41.8%で最も高く、次いで、「複数のスポーツ施設の複合(40.4%)」となっている。
- ・ 学校体育施設の一般開放の状況について、「行っている」が 96.1%である。
- ・ 学校体育施設の一般開放を活用している団体等について、「地域の各種スポーツクラブ・サークル」が 96.9%で最も高く、次いで、「保護者・PTA 活動(62.2%)」、「一般市民・近隣住民(個人利用)(48.2%)」となっている。
- ・ 学校体育施設の一般開放の運営管理を行っている団体等について、「教育委員会所管課」が 51.3%で最も高く、次いで、「当該の学校教職員(39.2%)」、「スポーツ推進・振興の所管課(28.3%)」となっている。
- ・ 学校体育施設の一般開放の開錠・施錠等の施設管理を行っている団体等について、「その他」を除くと「当該の学校教職員」が 30.4%で最も高く、次いで、「教育委員会所管課(26.4%)」、「スポーツ推進・振興の所管課(15.0%)」となっている。「その他」については、利用団体自身に任せているケースが多い。
- ・ 民間団体(営利を目的とする事業者)の学校体育施設の利用可否について、「利用できない」が 80.1%である。
- ・ 一般利用が可能な大学や民間企業等が保有する民間スポーツ施設の有無について、「なし」が 63.9%で、「あり」は 12.3%である。
- ・ 一般利用が可能なスポーツ施設種別について、「体育館」が 57.4%で最も高く、次いで、「多目的グラウンド(土)(38.9%)」、「野球場(33.3%)」となっている。
- ・ 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成 30 年策定、平成 31 年一部改訂)」に基づく「個別施設管理計画」の策定状況について、「策定している」が 53.0%となっている。
- ・ スポーツ施設の「ストックマネジメント」を推進するうえでの課題について、「スポーツ施設に係る中長期的な財政負担(の縮減)を見通したり、合理的に示したりすることが難しい」が 68.7%で最も高く、次いで、「複数のスポーツ施設全体について、合理的な集約・再編の道筋を立てることが難しい(51.8%)」、「施設の集約・再編に対する住民・団体の理解を得ることが難しい(40.6%)」となっている。

3. 「スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上」に向けた取組

- ・ 幼児期における運動習慣化に対する課題認識をみると、「運動習慣の現状把握が難しい」が 64.8%で最も高く、次いで、「運動・スポーツ実施に係る保護者や保育者への普及・啓発が不足している(29.5%)」、「スポーツ部局と幼保部局の庁内連携ができていない(28.3%)」となっている。
- ・ 学齢期(6～15 歳)における運動・スポーツに対する課題認識について、「からだを動かさない時間(スマートフォン等)が増加している」が 58.0%で最も高く、次いで、「部活動の地域移行後、運動・スポーツの実施率を維持・増加できるのかわからない(53.9%)」となっている。
- ・ 女性における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 73.1%で最も高く、次いで、「運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい(53.7%)」となっている。
- ・ 働き・子育て世代における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 70.8%で最も高く、次いで、「運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい(49.5%)」、「家事・仕事が忙しくて時間がない人が、少しでも運動・スポーツに参画するための対応策がわからない(39.0%)」となっている。
- ・ シニア世代における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 63.9%で最も高く、次いで、「あらゆる健康状態やニーズに応じたスポーツ環境の提供が困難(27.9%)」となっている。
- ・ 障害者における運動・スポーツに対する課題認識について、「当事者の運動・スポーツ実施ニーズを把握できていない」が 63.5%で最も高く、次いで、「障害者スポーツを指導できる人材がいない(42.7%)」、「スポーツ非実施層へのアプローチが難しい(38.4%)」、「障害者スポーツ専用、または利用可能施設に限りがある(34.7%)」となっている。
- ・ 各ライフステージで「ライフパフォーマンスの向上」に向けた取組を進める際の課題について、「財源(予算)の確保が難しい」が 51.8%で最も高く、次いで、「実施主体がいない(31.5%)」となっている。そのほか、「ライフステージ別施策の優先順位付けが難しい」「庁内の専門性が乏しいため、事業アイデアが思い浮かばない」がそれぞれ 20%を超えている。

4. スポーツ行政の財政およびスポーツ推進施策・事業の原資の確保等

- ・ 歳出総額に占めるスポーツ推進部局の決算額の割合の近年の動向について、「概ね横ばい」が 68.0%で最も高く、次いで、「減少傾向(15.5%)」となっている。
- ・ スポーツ振興に係る事業費について、「概ね横ばい」が 69.2%で最も高くなっている。
- ・ 保有するスポーツ施設全体の維持管理に係る経常経費は、「増加傾向」が 51.1%で最も高くなっている。
- ・ スポーツ振興施策・事業に係る財源確保や資金調達のために活用している手法・制度について、スポーツ振興事業(ソフト事業)、スポーツ施設の整備・管理運営ともに「国の補助金等」がそれぞれ 34.0%、54.6%で最も高くなっている。

- ・ スポーツ振興事業(ソフト事業)はスポーツ施設の整備・管理運営と比べて、「企業等団体からの協賛・寄付(15.3%)」の割合が高くなっている。一方、スポーツ施設の整備・管理運営は、スポーツ振興事業(ソフト事業)と比べて、「財団法人、外郭団体等の補助金等(27.9%)」の割合が高くなっている。

令和 6 年度
スポーツ行政に関する実態調査報告

報告書

令和 8 年 2 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

スポーツ戦略室

【目 次】

I. 調査の概要.....	7
1. 調査内容.....	7
2. 調査実施時期、実施方法.....	7
3. 調査対象および回収率.....	7
4. 調査結果をみるうえでの注意事項.....	8
II. 調査結果.....	9
1. スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況.....	9
2. スポーツ施設の管理・運営状況	18
3. 「スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上」に向けた取組	29
4. スポーツ行政の財政およびスポーツ推進施策・事業の原資の確保等	36
5. 調査結果を踏まえた考察・示唆.....	38

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況
- ②スポーツ施設の管理・運営状況
- ③「スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上」に向けた取組
- ④スポーツ行政の財政およびスポーツ推進施策・事業の原資の確保等

2. 調査実施時期、実施方法

令和 6 年 12 月、郵送配布／郵便返送・メール返信・WEB 回答

3. 調査対象および回収率

- 調査対象：
 - ・ 全国の全都道府県 47 団体、全市町村 1,705 団体、東京都特別区 23 団体、計 1,775 団体
- 回収数(率) : 438 団体 (24.7%)

図表 1 団体種別(SA)

団体種別	団体数	割合(%)
都道府県	21	4.8
政令指定都市	8	1.8
特別区	6	1.4
中核市	32	7.3
一般市	181	41.3
町	155	35.4
村	31	7.1
無回答	4	0.9
合計	438	100.0

(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

4. 調査結果をみるうえでの注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・単一回答設問は SA、複数回答設問は MA と表示している。

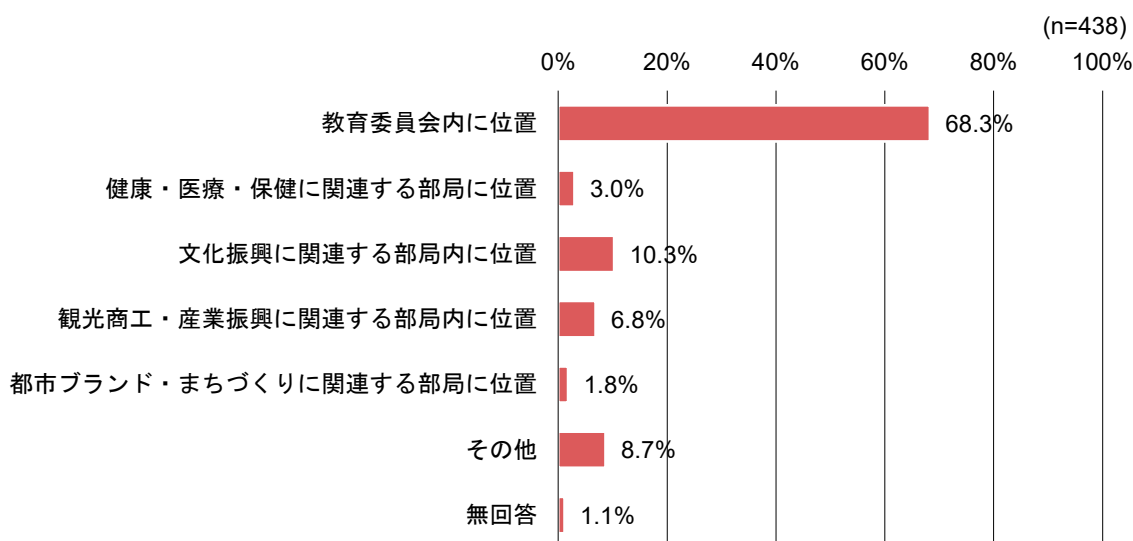
II. 調査結果

1. スポーツ推進(振興)計画の策定・運用状況

(1) スポーツ推進・振興部局の組織上の位置づけ(SA)

スポーツ推進・振興部局の組織上の位置づけについて、「教育委員会内に位置」が 68.3%で最も高く、次いで、「文化振興に関連する部局内に位置(10.3%)」、「その他(8.7%)」となっている。

図表 2 スポーツ推進・振興部局の組織上の位置づけ(SA)

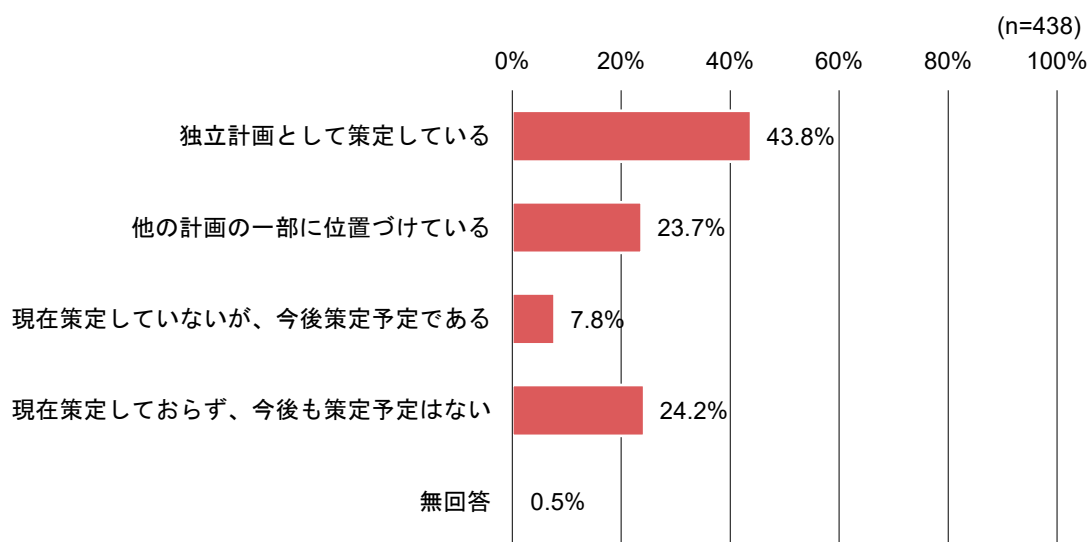


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(2)スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定状況(SA)

スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定状況について、「独立計画として策定している」が43.8%で最も高く、次いで、「現在策定しておらず、今後も策定予定はない(24.2%)」、「他の計画の一部に位置づけている(23.7%)」となっている。

図表 3 スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定状況(SA)



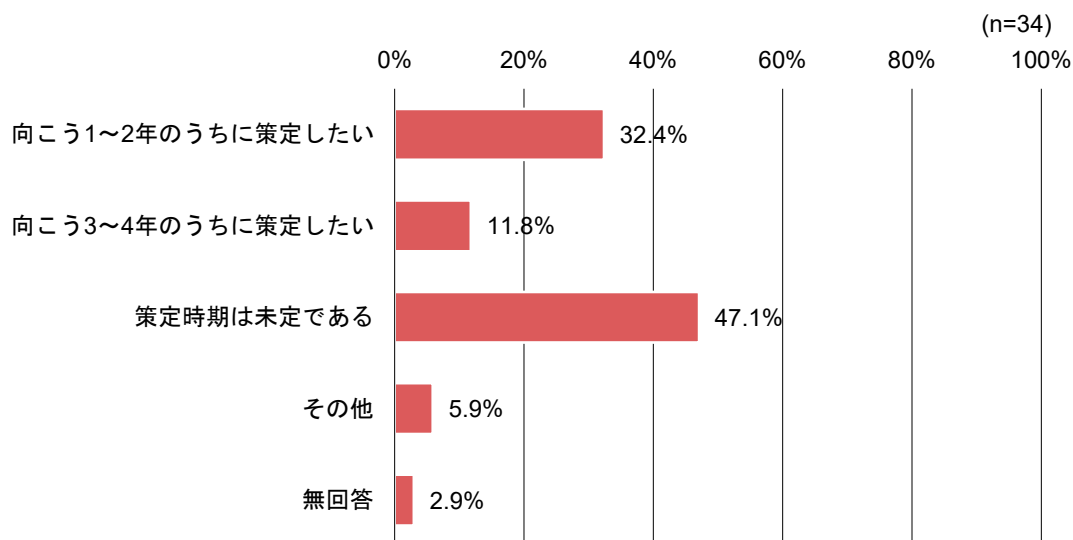
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(3)スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定予定時期(SA)

※(2)で「現在策定していないが、今後策定予定である」と回答した方

スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定予定時期について、「策定時期は未定である」が47.1%で最も高く、次いで、「向こう 1~2 年のうちに策定したい(32.4%)」、「向こう 3~4 年のうちに策定したい(11.8%)」となっている。

図表 4 スポーツ推進(振興)計画(または相当する計画)の策定予定時期(SA)



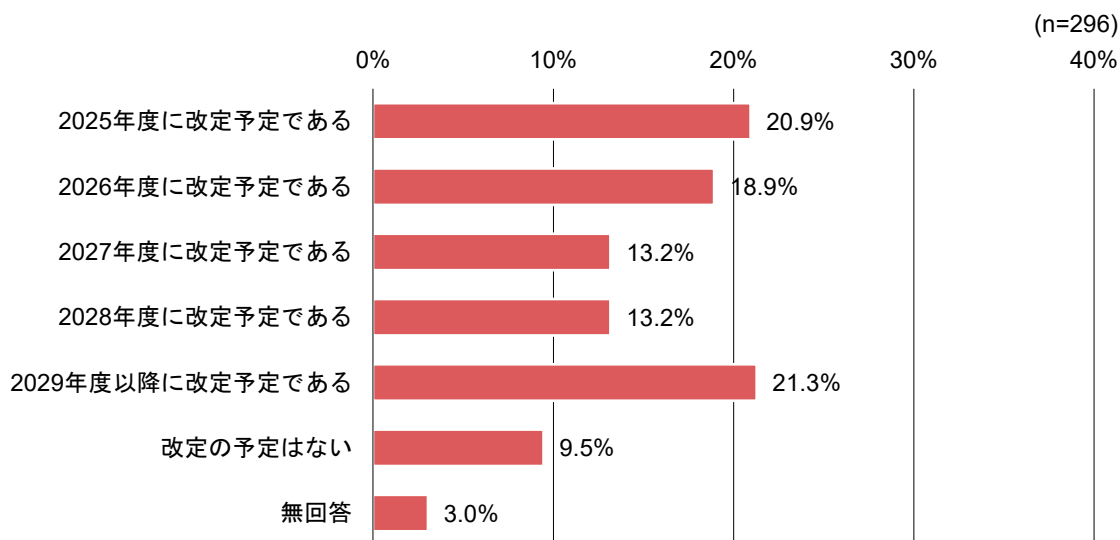
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(4)2025 年度以降の「スポーツ推進(振興)計画」の改定予定(SA)

※(2)で「独立計画として策定している」または「他の計画の一部に位置づけている」と回答した方

2025 年度以降の「スポーツ推進(振興)計画」の改定予定について、「2029 年度以降に改定予定である」が 21.3%で最も高く、次いで、「2025 年度に改定予定である(20.9%)」、「2026 年度に改定予定である(18.9%)」となっている。

図表 5 2025 年度以降の「スポーツ推進(振興)計画」の改定予定(SA)

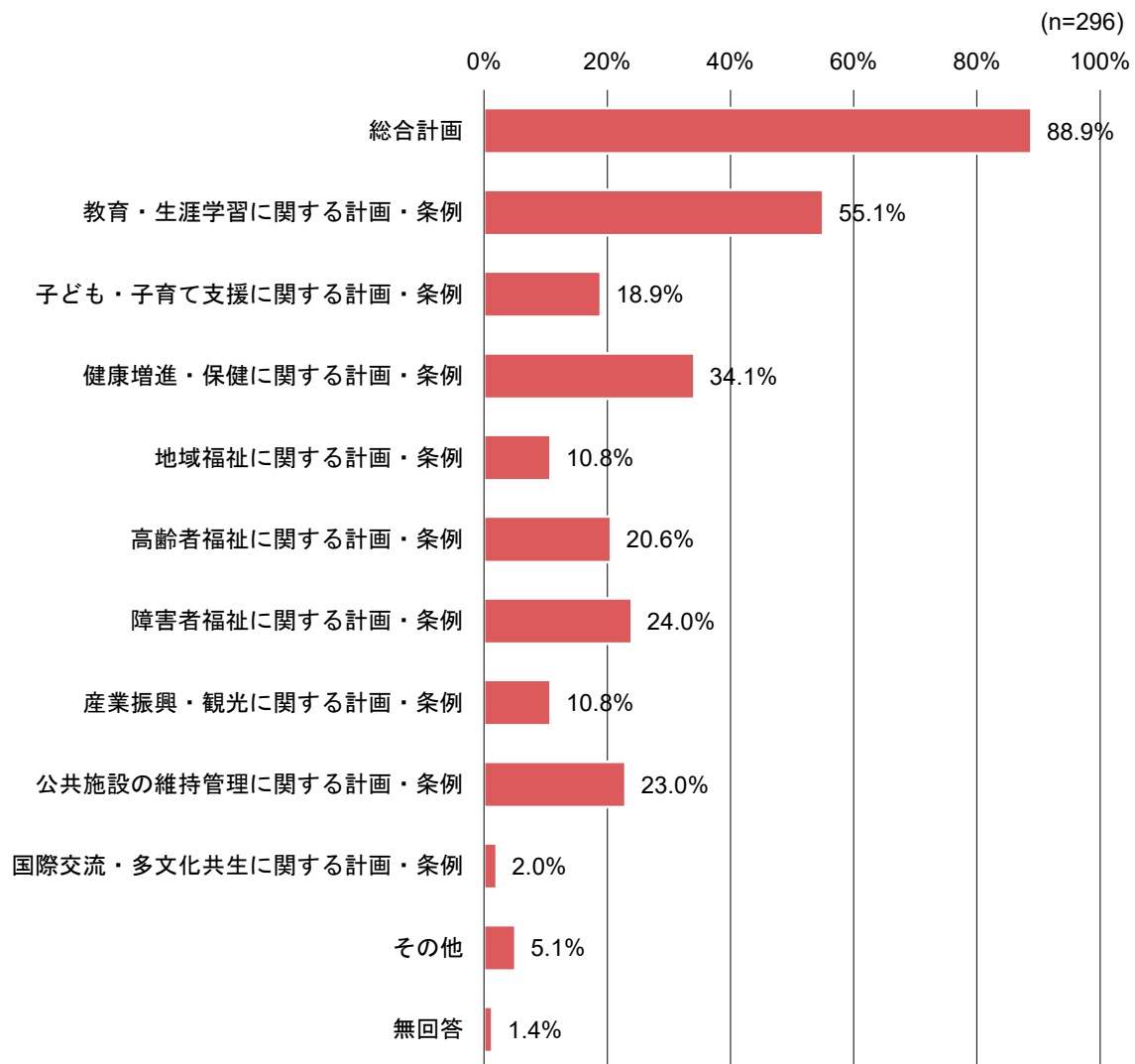


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(5)スポーツ推進(振興)計画と連携・関連している計画・条例(MA)

※(2)で「独立計画として策定している」または「他の計画の一部に位置づけている」と回答した方
スポーツ推進(振興)計画と連携・関連している計画・条例について、「総合計画」が 88.9%で最も高く、次いで、「教育・生涯学習に関する計画・条例(55.1%)」、「健康増進・保健に関する計画・条例(34.1%)」となっている。

図表 6 スポーツ推進(振興)計画と連携・関連している計画・条例(MA)



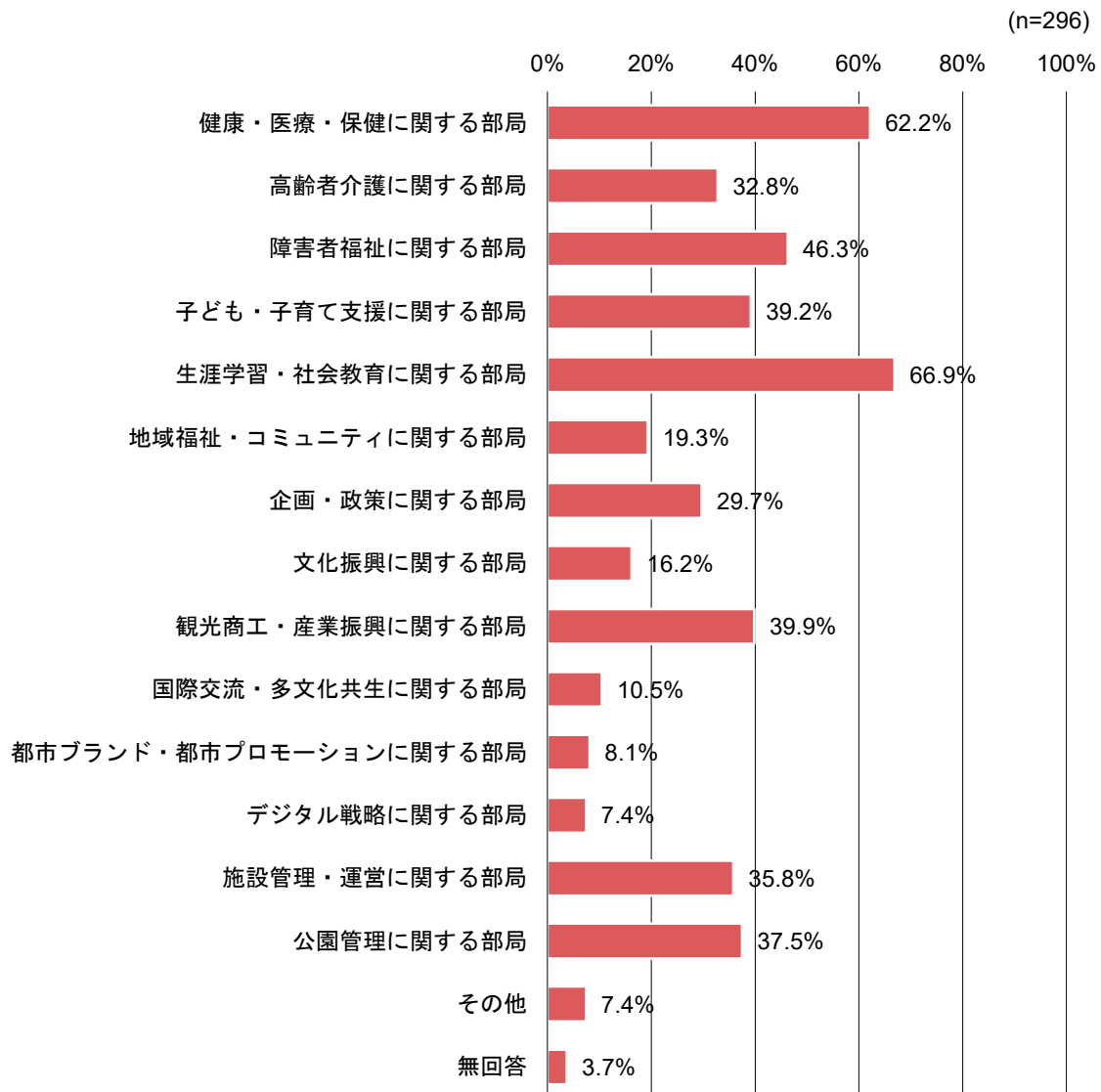
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(6)スポーツ施策の実施・展開にあたって連携している関係部局(MA)

※(2)で「独立計画として策定している」または「他の計画の一部に位置づけている」と回答した方

スポーツ施策の実施・展開にあたって連携している関係部局について、「生涯学習・社会教育に関する部局」が 66.9%で最も高く、次いで、「健康・医療・保健に関する部局(62.2%)」、「障害者福祉に関する部局(46.3%)」となっている。

図表 7 スポーツ施策の実施・展開にあたって連携している関係部局(MA)



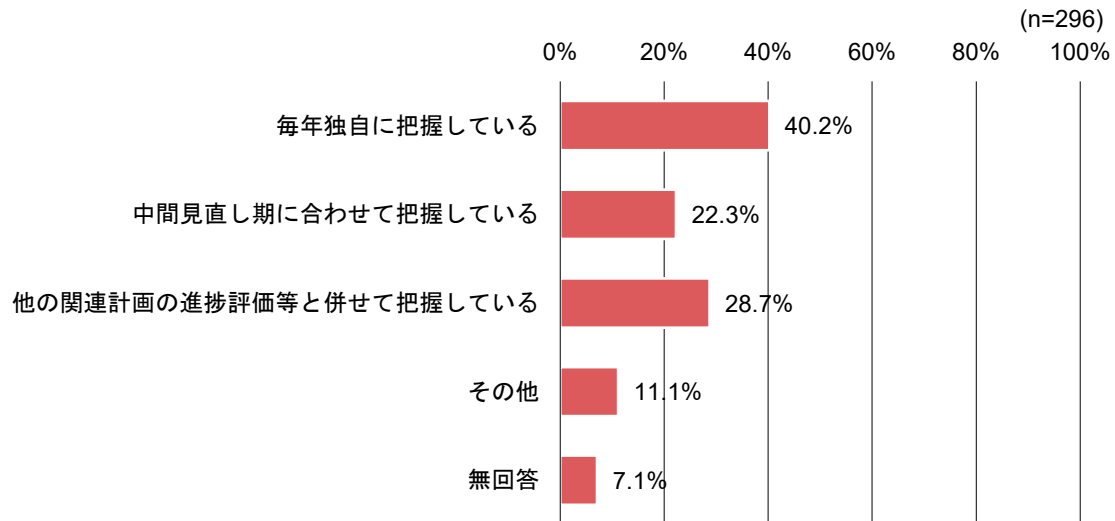
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(7)スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の把握頻度(MA)

※(2)で「独立計画として策定している」または「他の計画の一部に位置づけている」と回答した方

スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の把握頻度について、「毎年独自に把握している」が40.2%で最も高く、次いで、「他の関連計画の進捗評価等と併せて把握している(28.7%)」、「中間見直し期に合わせて把握している(22.3%)」となっている。

図表 8 スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の把握頻度(MA)



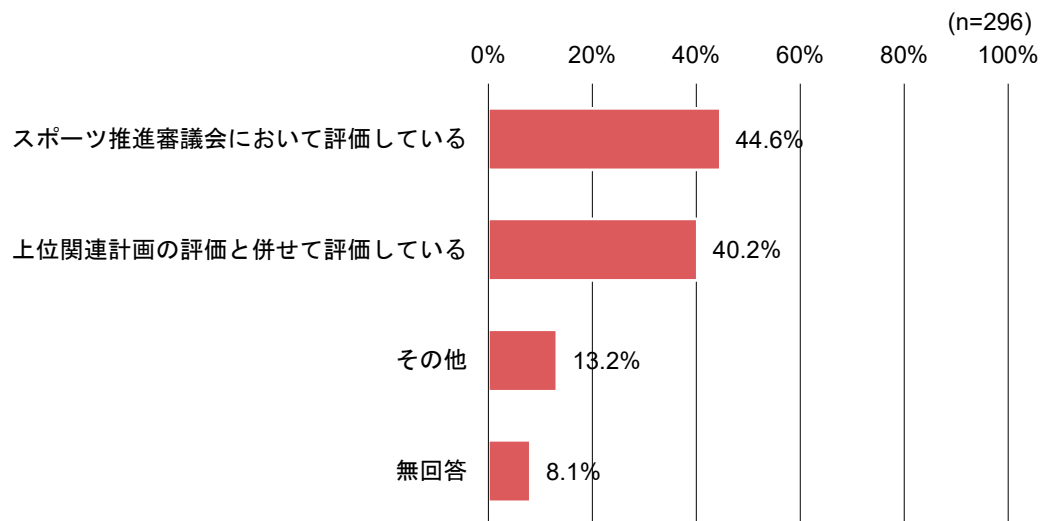
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(8)スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の評価方法(MA)

※(2)で「独立計画として策定している」または「他の計画の一部に位置づけている」と回答した方

スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の評価方法について、「スポーツ推進審議会において評価している」が 44.6%で最も高く、次いで、「上位関連計画の評価と併せて評価している(40.2%)」となっている。

図表 9 スポーツ推進(振興)計画で設定された指標の進捗状況の評価方法(MA)



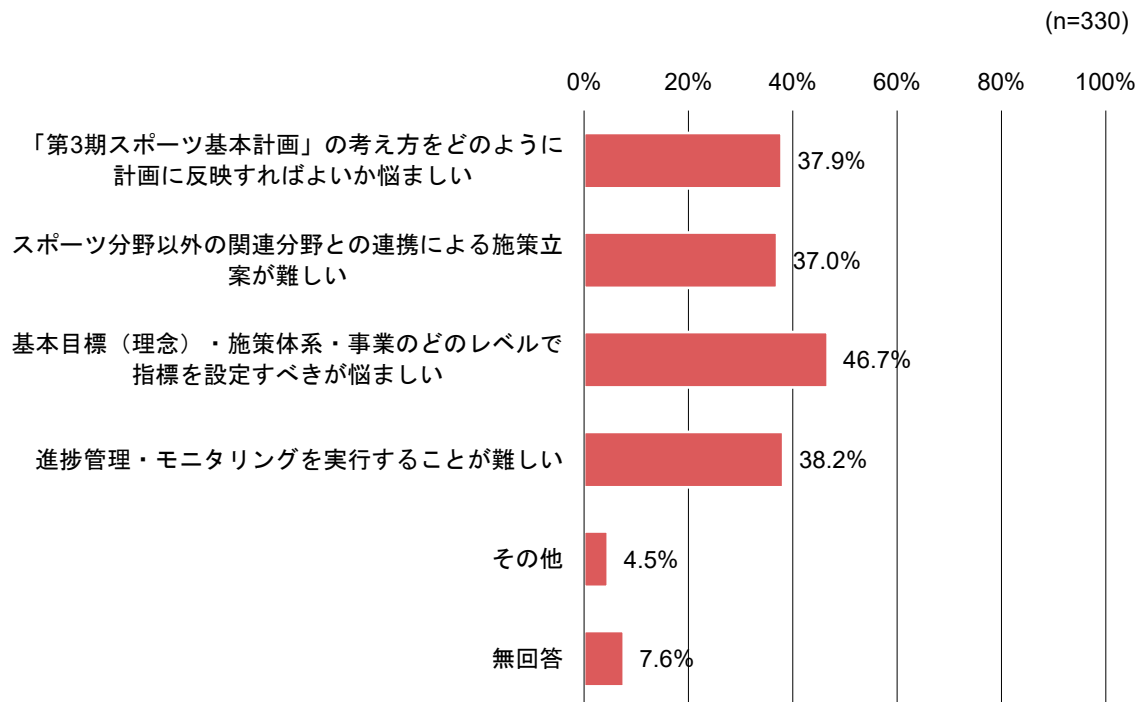
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(9) 計画策定、改定を検討するうえで課題と感じている点 (MA)

※(2)で「独立計画として策定している」「他の計画の一部に位置づけている」「現在策定していないが、今後策定予定である」と回答した方

計画策定、改定を検討するうえで課題と感じている点について、「基本目標(理念)・施策体系・事業のどのレベルで指標を設定すべきが悩ましい」が 46.7%で最も高く、「進捗管理・モニタリングを実行することが難しい」、「第3期スポーツ基本計画」の考え方をどのように計画に反映すればよいか悩ましい」、「スポーツ分野以外の関連分野との連携による施策立案が難しい」についてもいずれも約 40%となっている。

図表 10 計画策定、改定を検討するうえで課題と感じている点 (MA)



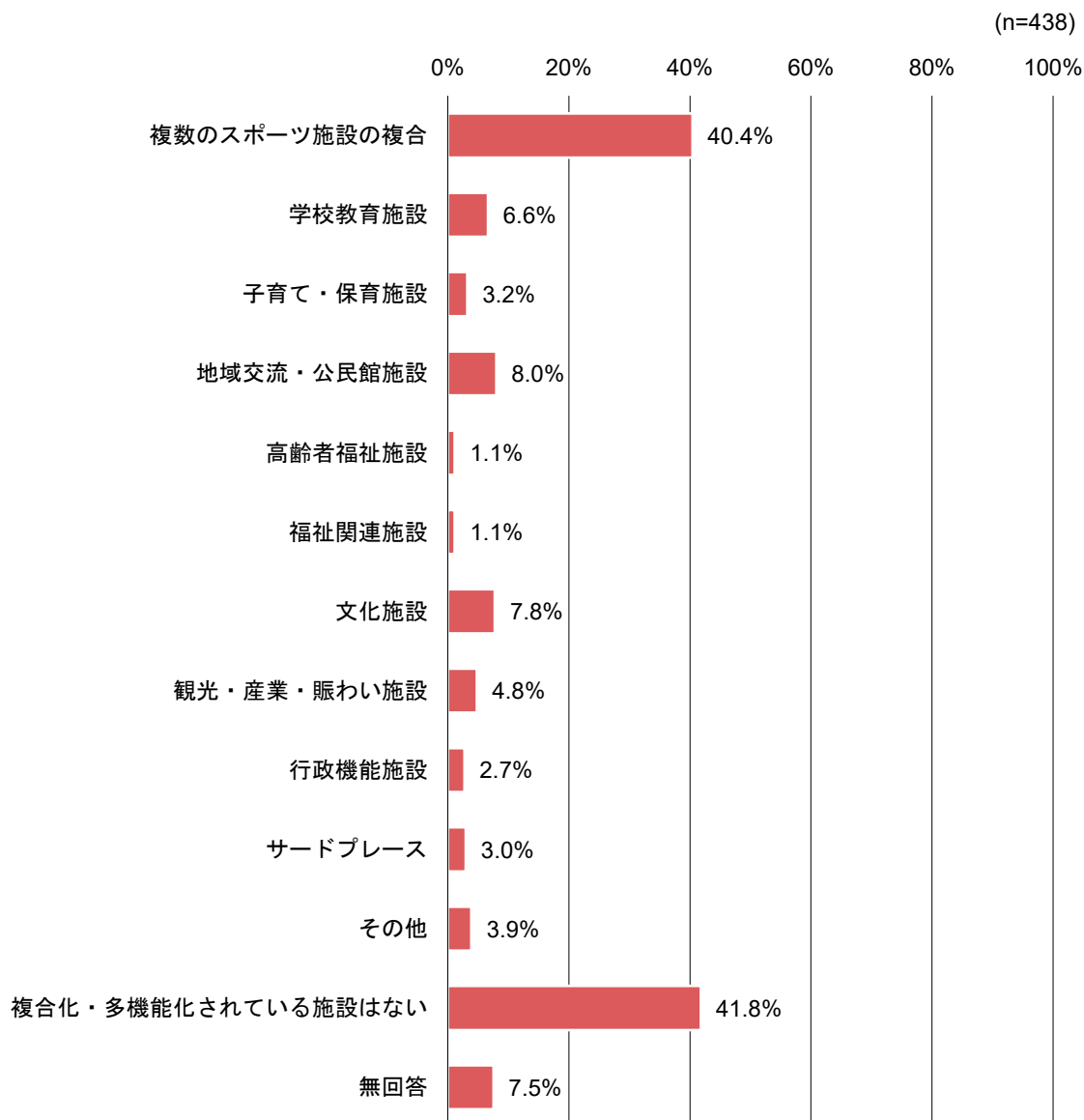
(出所) 当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

2. スポーツ施設の管理・運営状況

(1) 保有しているスポーツ施設で、複合化・多機能化されているもの(MA)

保有しているスポーツ施設の複合化・多機能化の状況について、「複合化・多機能化されている施設はない」が41.8%で最も高く、次いで、「複数のスポーツ施設の複合(40.4%)」となっている。

図表 11 保有しているスポーツ施設で、複合化・多機能化されているもの(MA)

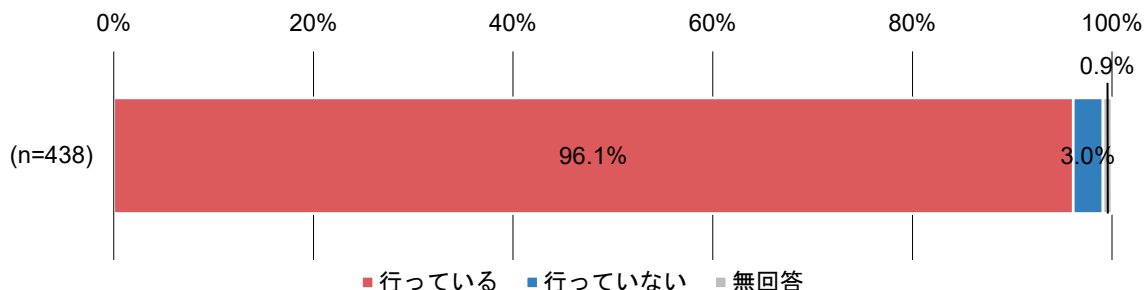


(出所) 当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(2) 学校体育施設の一般開放の状況 (SA)

学校体育施設の一般開放の状況を見ると、「行っている」が 96.1%である。

図表 12 学校体育施設の一般開放の状況 (SA)



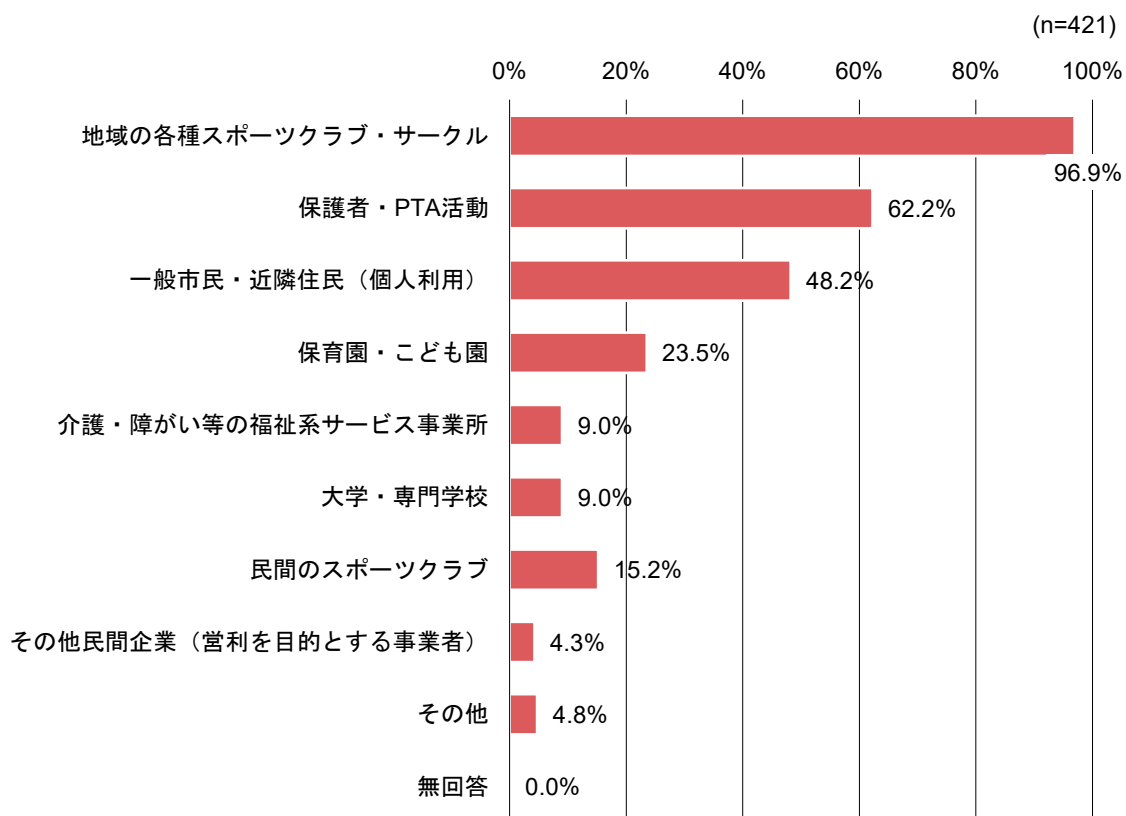
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(3) 学校体育施設の一般開放を活用している団体等 (MA)

※(2)で「行っている」と回答した方

学校体育施設の一般開放を活用している団体等について、「地域の各種スポーツクラブ・サークル」が 96.9%で最も高く、次いで、「保護者・PTA 活動(62.2%)」、「一般市民・近隣住民(個人利用)(48.2%)」となっている。

図表 13 一般開放において、学校体育施設を活用している団体等 (MA)



(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

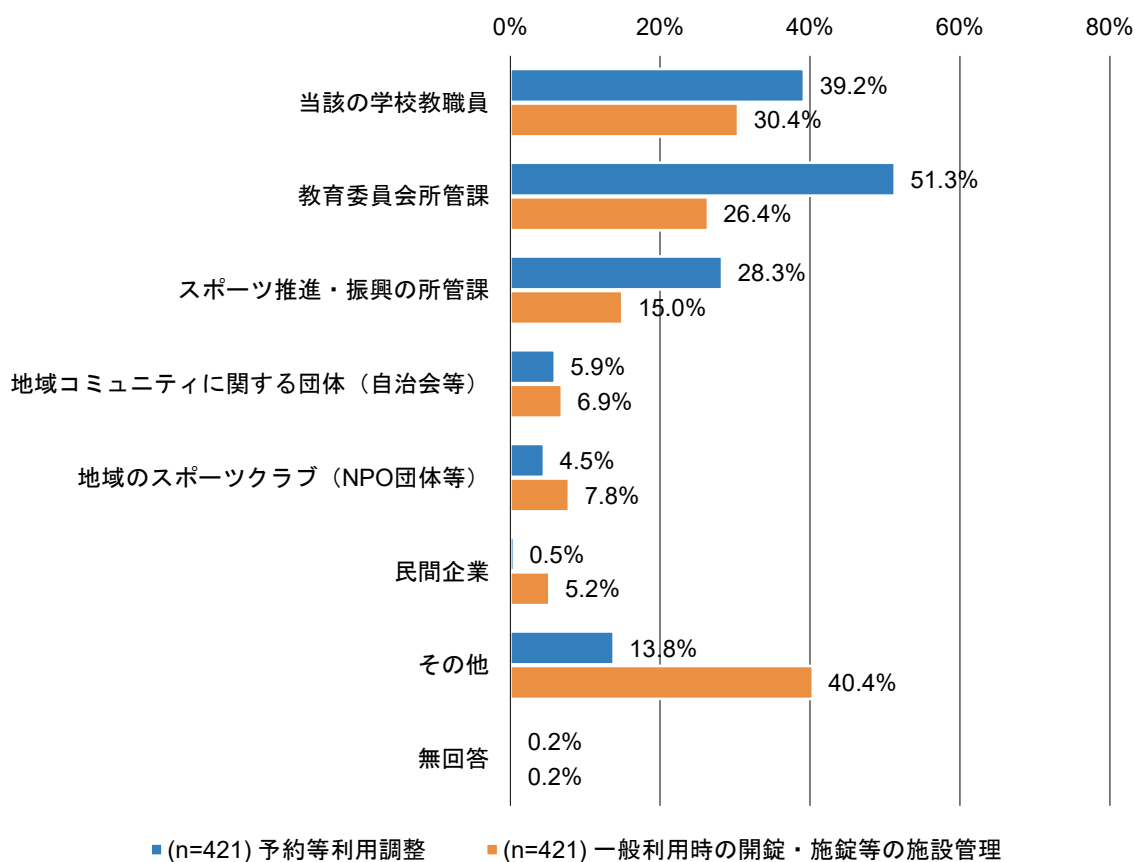
(4) 学校体育施設の一般開放の運営管理を行っている団体等 (MA)

※(2)で「行っている」と回答した方

学校体育施設の一般開放の運営管理を行っている団体等について、「教育委員会所管課」が 51.3%で最も高く、次いで、「当該の学校教職員 (39.2%)」、「スポーツ推進・振興の所管課 (28.3%)」となっている。

学校体育施設の一般開放の開錠・施錠等の施設管理を行っている団体等について、「その他」を除くと「当該の学校教職員」が 30.4%で最も高く、次いで、「教育委員会所管課 (26.4%)」、「スポーツ推進・振興の所管課 (15.0%)」となっている。「その他」については、利用団体自身に任せているケースが多い。

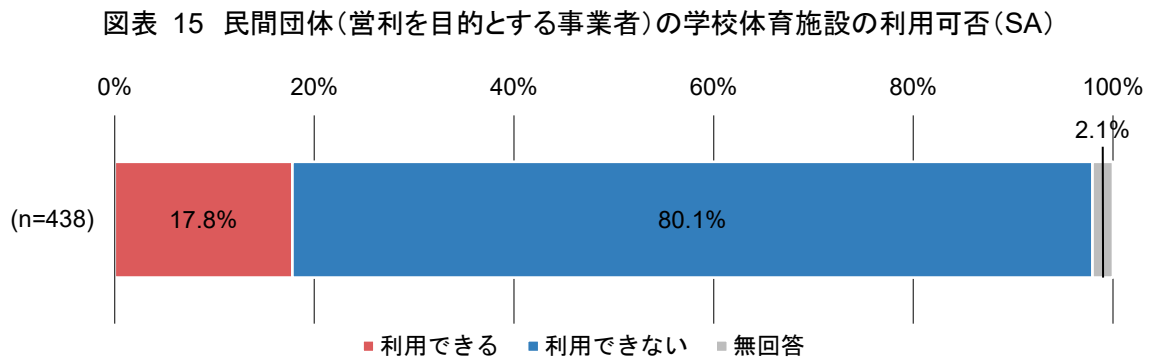
図表 14 一般開放において、学校体育施設の運営管理を行っている団体等 (MA)



(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(5) 民間団体(営利を目的とする事業者)の学校体育施設の利用可否(SA)

民間団体(営利を目的とする事業者)の学校体育施設の利用可否について、「利用できない」が 80.1%である。



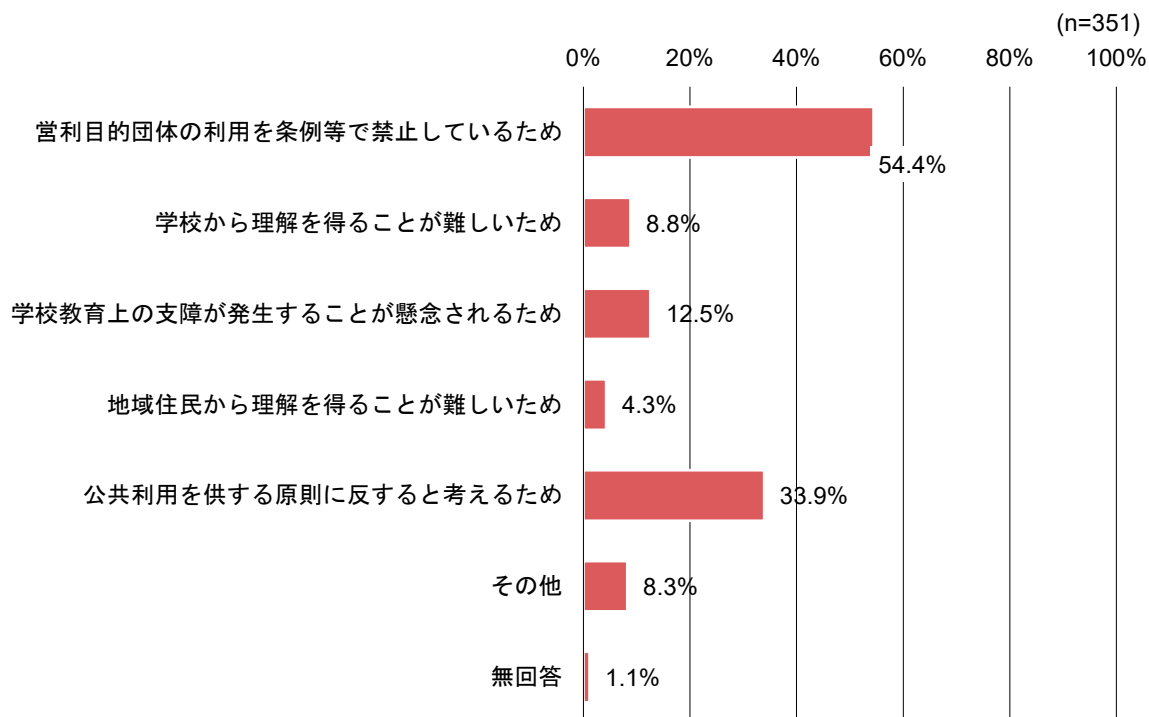
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(6) 民間団体による利用ができない理由 (MA)

※(5)で「利用できない」と回答した方

民間団体による利用ができない理由について、「営利目的団体の利用を条例等で禁止しているため」が54.4%で最も高く、次いで、「公共利用を供する原則に反すると考えるため(33.9%)」となっている。

図表 16 民間団体による利用ができない理由 (MA)



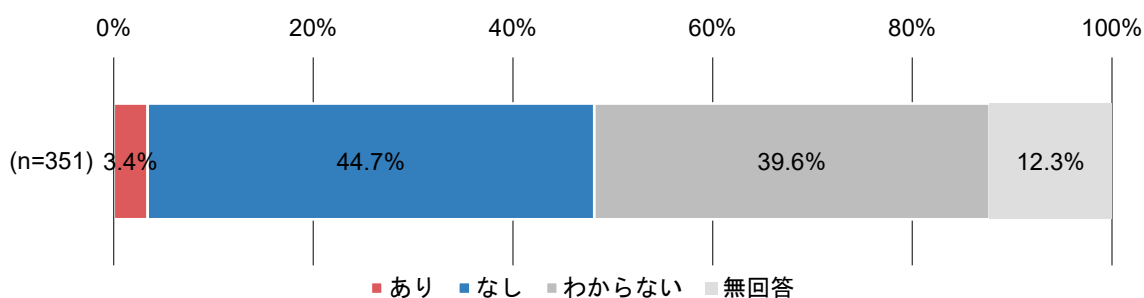
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(7) 今後、民間団体等の学校体育施設の利用を促進する意向 (SA)

※(5)で「利用できない」と回答した方

今後、民間団体等の学校体育施設の利用を促進する意向について、「なし」が 44.7%で最も高く、「わからない(39.6%)」と合わせて、80%以上を占める。

図表 17 今後、民間団体等の学校体育施設の利用を促進する意向 (SA)



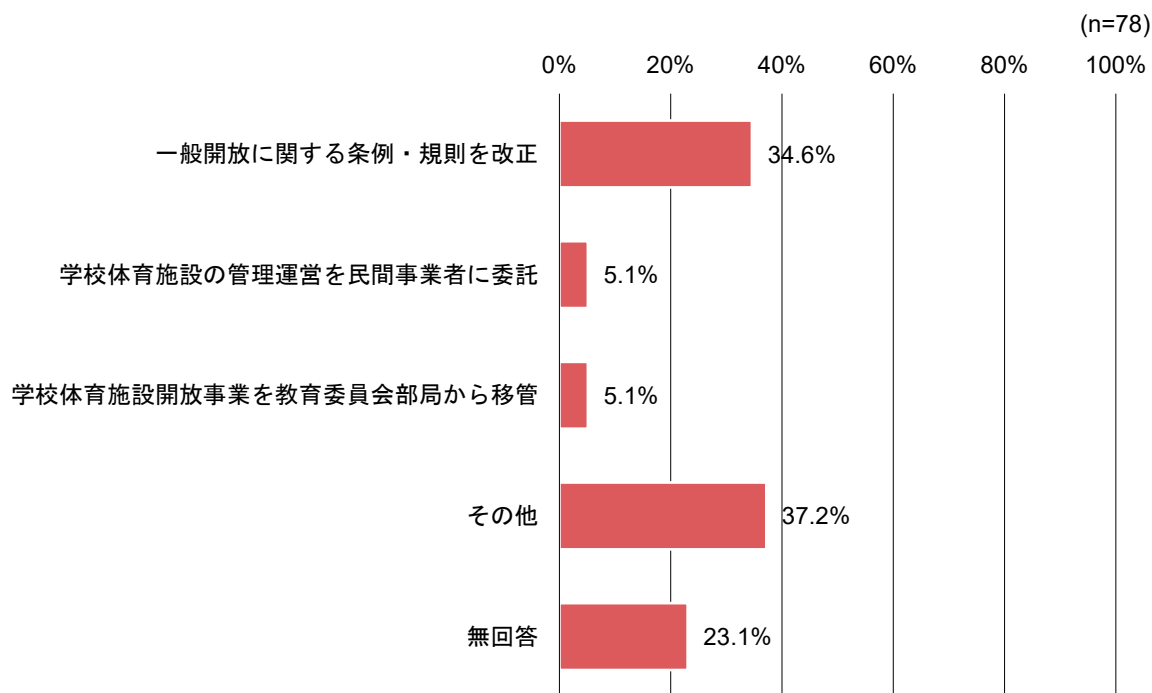
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(8)民間団体による利用を可能とするために実施した取組(MA)

※(5)で「利用できる」と回答した方

民間団体による利用を可能とするために実施した取組について、「その他」を除いて「一般開放に関する条例・規則を改正」が 34.6%で最も高く、「その他」については、「当初から営利を禁止する規則がない」ケースや「学校教育に支障のない範囲で利用可能」としているケースがある。

図表 18 民間団体による利用を可能とするために実施した取組(MA)

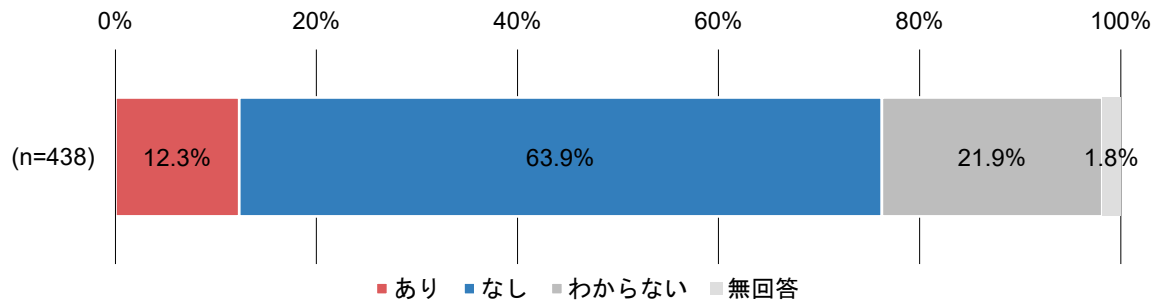


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(9)一般利用が可能な民間スポーツ施設(大学や民間企業等が保有)の有無(SA)

一般利用が可能な大学や民間企業等が保有する民間スポーツ施設の有無について、「なし」が 63.9%で、「あり」は 12.3%である。

図表 19 一般利用が可能な民間スポーツ施設(大学や民間企業等が保有)の有無(SA)



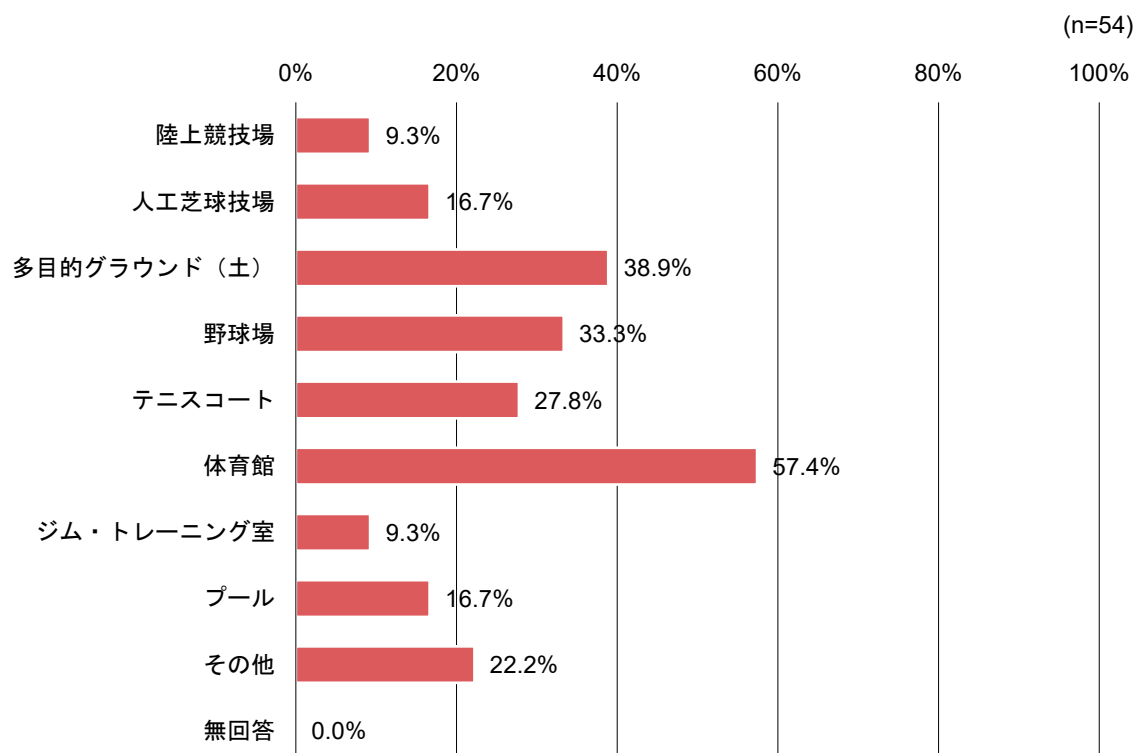
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(10)一般利用が可能なスポーツ施設種別(MA)

※(9)で「あり」と回答した方

一般利用が可能なスポーツ施設種別について、「体育館」が 57.4%で最も高く、次いで、「多目的グラウンド(土)」(38.9%)、「野球場(33.3%)」となっている。

図表 20 一般利用が可能なスポーツ施設種別(MA)



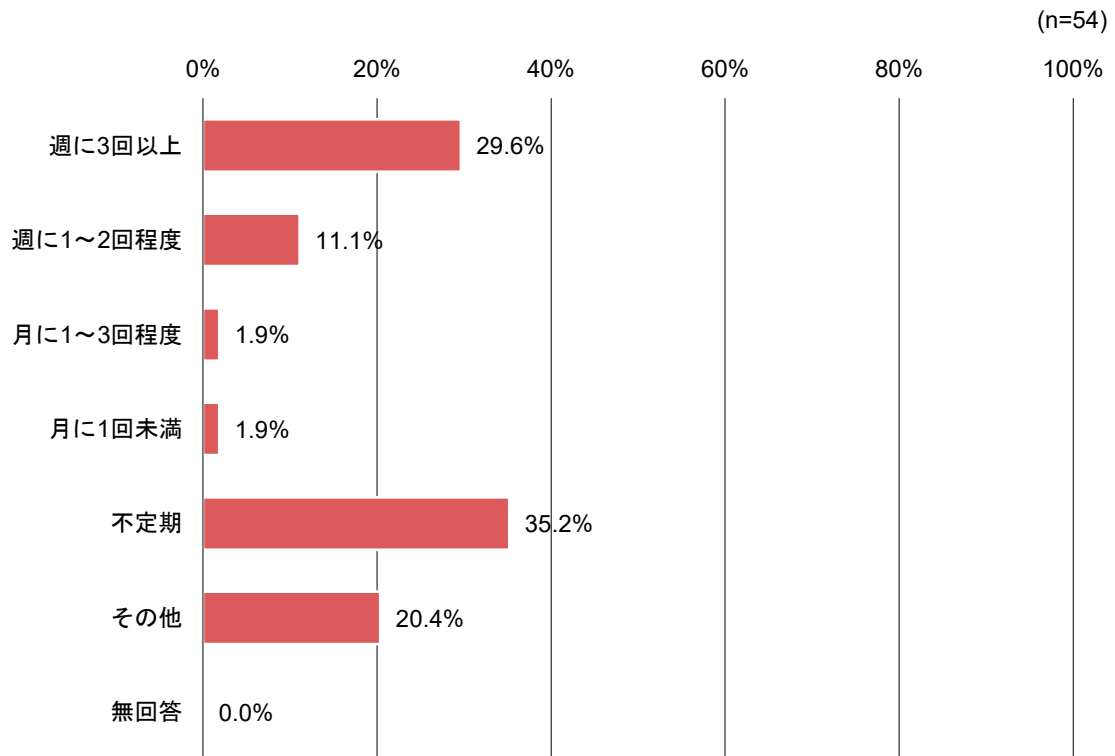
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(11) 地域住民・団体が利用可能な頻度 (SA)

※(9)で「あり」と回答した方

地域住民・団体が利用可能な頻度について、「不定期」が 35.2%で最も高く、次いで、「週に 3 回以上 (29.6%)」となっている。

図表 21 地域住民・団体が利用可能な頻度 (SA)

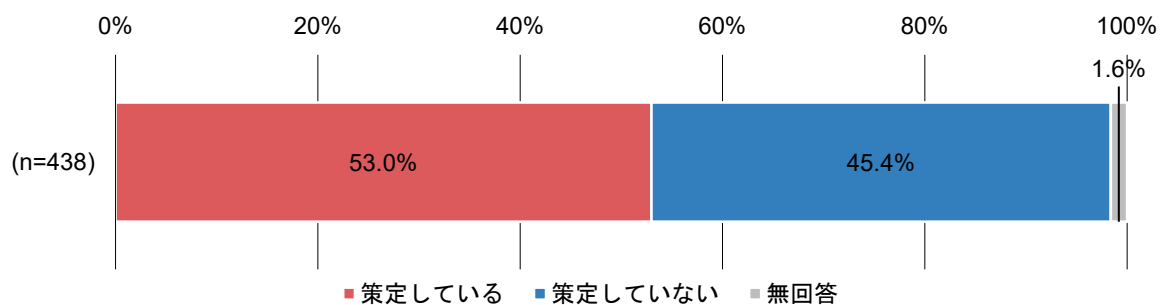


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(12)「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成 30 年策定、平成 31 年一部改訂)」に基づく「個別施設管理計画」の策定状況(SA)

「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成 30 年策定、平成 31 年一部改訂)」に基づく「個別施設管理計画」の策定状況について、「策定している」が 53.0%となっている。

図表 22 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(平成 30 年策定、平成 31 年一部改訂)」に基づく「個別施設管理計画」の策定状況(SA)

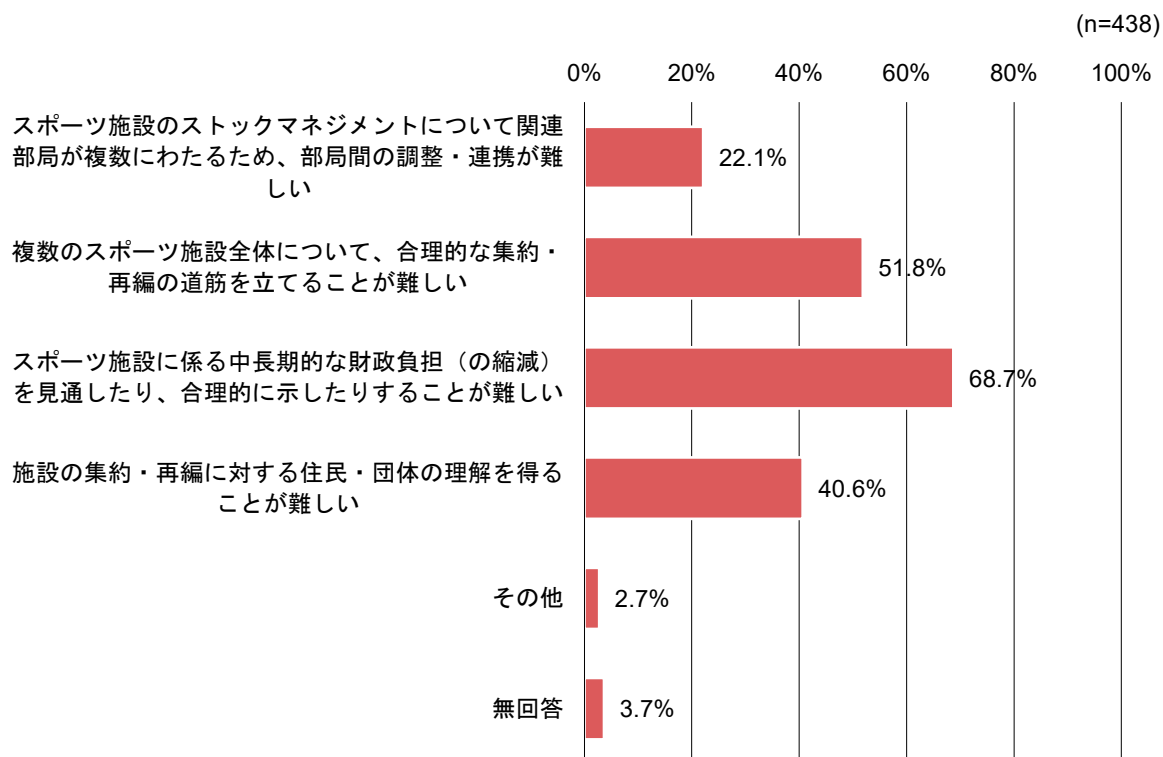


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(13) スポーツ施設の「ストックマネジメント」を推進するうえでの課題(MA)

スポーツ施設の「ストックマネジメント」を推進するうえでの課題について、「スポーツ施設に係る中長期的な財政負担(の縮減)を見通したり、合理的に示したりすることが難しい」が68.7%で最も高く、次いで、「複数のスポーツ施設全体について、合理的な集約・再編の道筋を立てることが難しい(51.8%)」、「施設の集約・再編に対する住民・団体の理解を得ることが難しい(40.6%)」となっている。

図表 23 スポーツ施設の「ストックマネジメント」を推進するうえでの課題(MA)



(出所) 当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(参考)

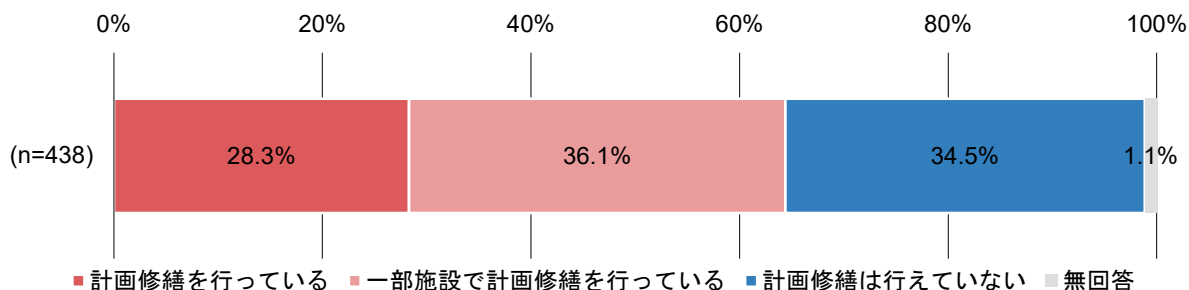
今後、将来的なスポーツ施設の老朽化の進行や人口構成の変化、財政状況の制約といった外部環境に対して、地域のスポーツ環境をより持続可能とするため、スポーツ施設の「ストックマネジメント」(全体最適)を推進することが求められている。

スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」では、「住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる『場づくり』等の機会の提供」を目標とし、具体的施策として、「スポーツ施設の全体最適化」、スポーツ施設の集約・複合化、学校体育施設やオープンスペース等の有効活用等を通じた「量的充実」、および民間の資金・ノウハウ等の活用促進等を通じた「質的充実」によるスポーツ施設の全体最適化を推進している。

(14)スポーツ施設における計画修繕の実施状況(SA)

スポーツ施設における計画修繕の実施状況について、「一部施設で計画修繕を行っている」が 36.1%で最も高く、「計画修繕を行っている(28.3%)」と合わせると、60%以上の団体が何らかの計画修繕を実施している。

図表 24 スポーツ施設における計画修繕の実施状況(SA)



(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

3. 「スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上」に向けた取組

スポーツ庁では「第3期スポーツ基本計画」において、「スポーツによる健康増進」「多様な主体におけるスポーツの機会創出」「スポーツを通じた共生社会」を掲げ、スポーツが生涯を通じて生活の一部となるような「Sport in Life」の実現と、多様な人がそれぞれのライフステージにおいて最高の能力が発揮できる状態（「ライフパフォーマンス」の向上）を目指しています。

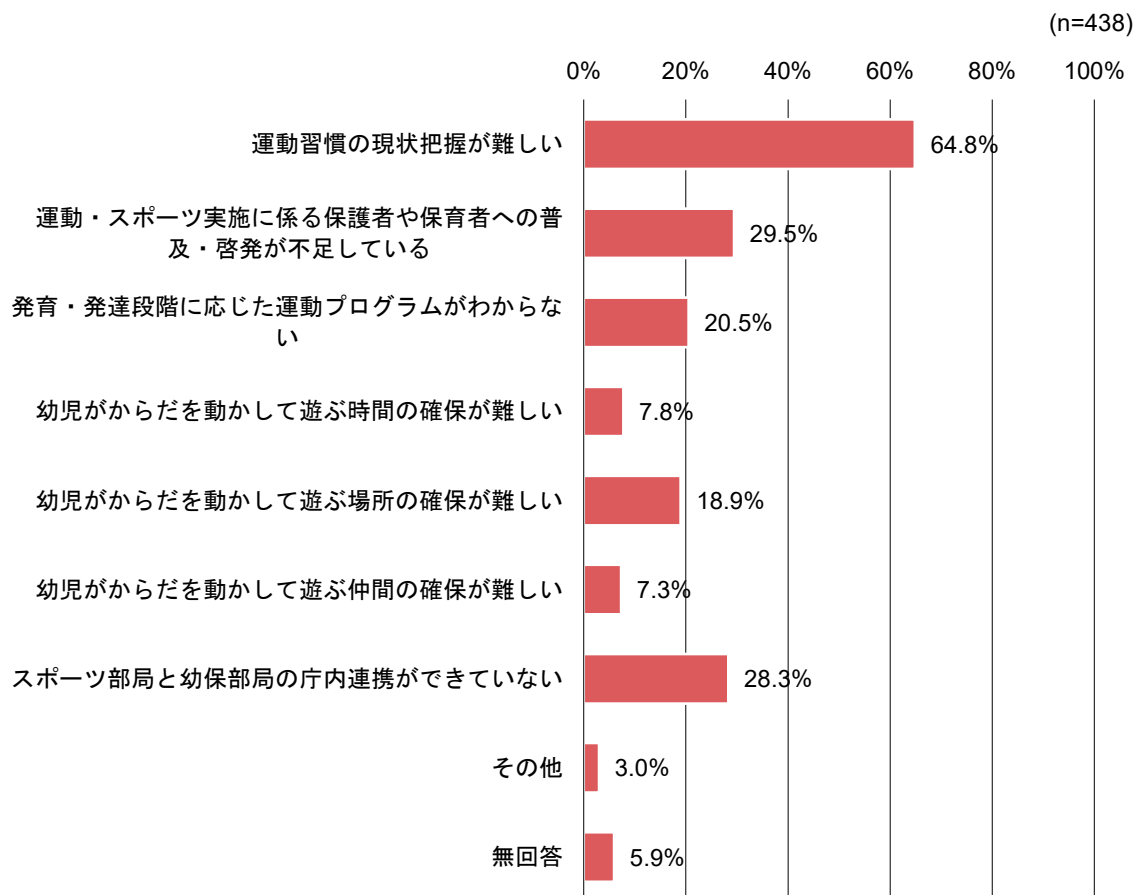
（出所）スポーツ庁「Sport in Life ガイドブック～スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上を目指して～」

（令和6年3月 スポーツ審議会健康スポーツ部会）

（1）幼児期における運動習慣化に対する課題認識（MA）

幼児期における運動習慣化に対する課題認識について、「運動習慣の現状把握が難しい」が64.8%で最も高く、次いで、「運動・スポーツ実施に係る保護者や保育者への普及・啓発が不足している（29.5%）」、「スポーツ部局と幼保部局の庁内連携ができていない（28.3%）」となっている。

図表 25 幼児期における運動習慣化に対する課題認識（MA）

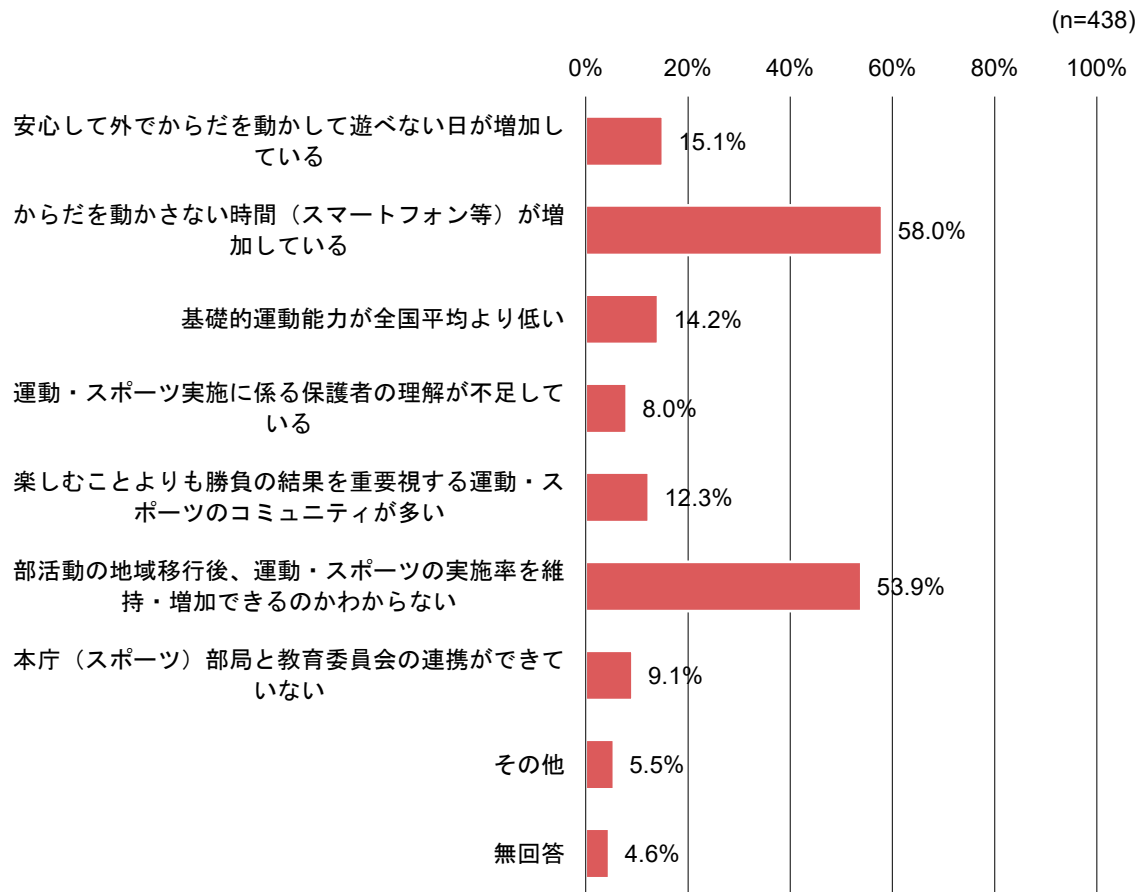


（出所）当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(2)学齢期(6～15 歳)における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

学齢期(6～15 歳)における運動・スポーツに対する課題認識について、「からだを動かさない時間(スマートフォン等)が増加している」が 58.0%で最も高く、次いで、「部活動の地域移行後、運動・スポーツの実施率を維持・増加できるのかわからない(53.9%)」となっている。

図表 26 学齢期(6～15 歳)における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

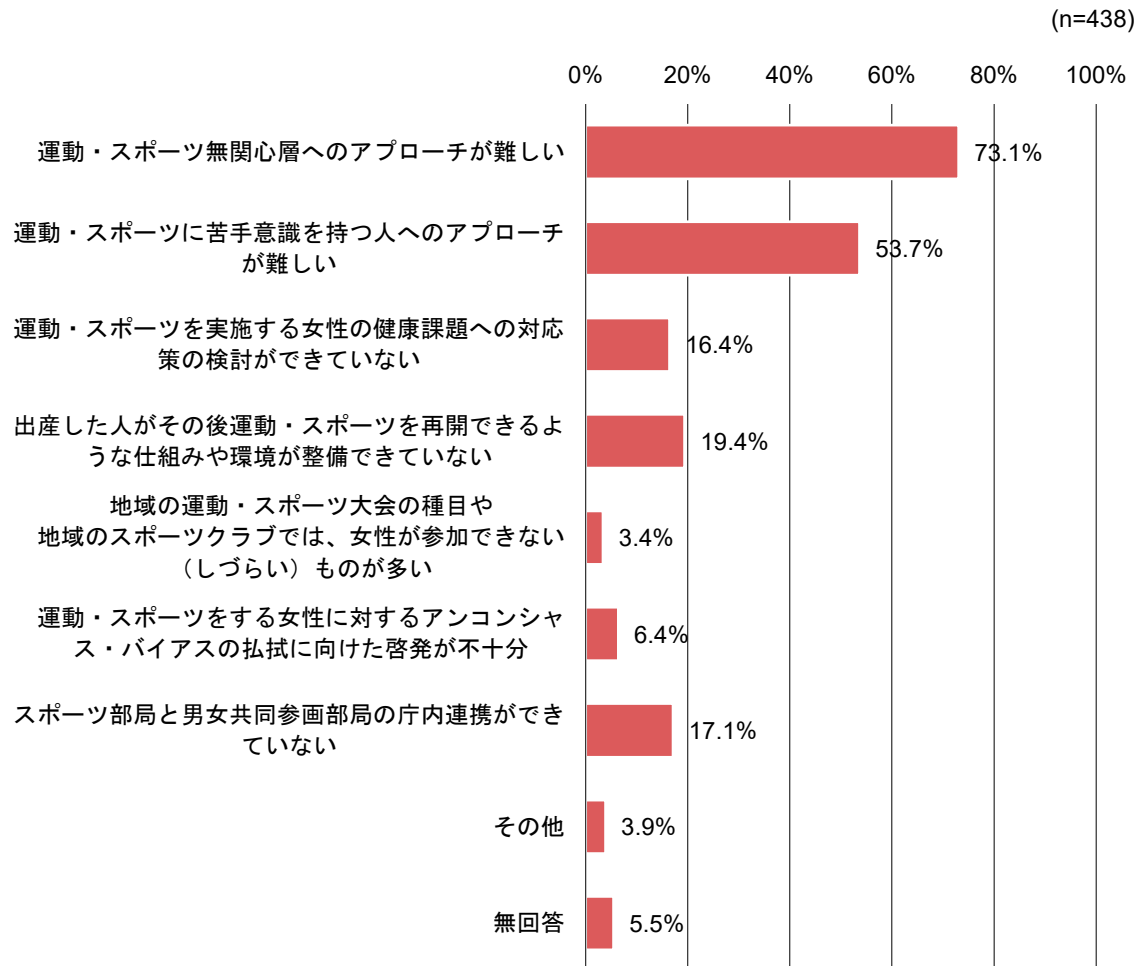


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(3)女性における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

女性における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 73.1%で最も高く、次いで、「運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい(53.7%)」となっている。

図表 27 女性における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

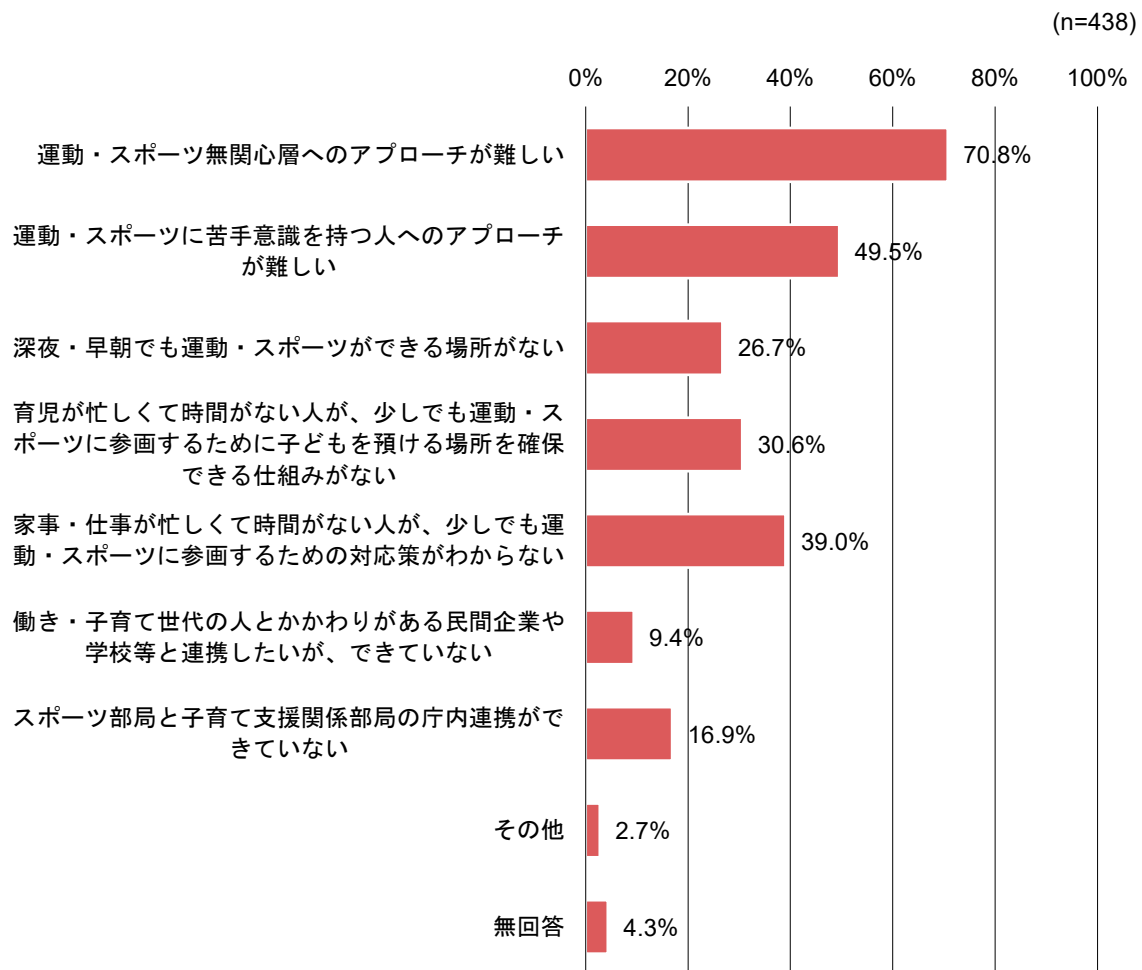


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(4)働き・子育て世代における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

働き・子育て世代における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 70.8%で最も高く、次いで、「運動・スポーツに苦手意識を持つ人へのアプローチが難しい(49.5%)」、「家事・仕事が忙しくて時間がない人が、少しでも運動・スポーツに参画するための対応策がわからない(39.0%)」となっている。

図表 28 働き・子育て世代における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

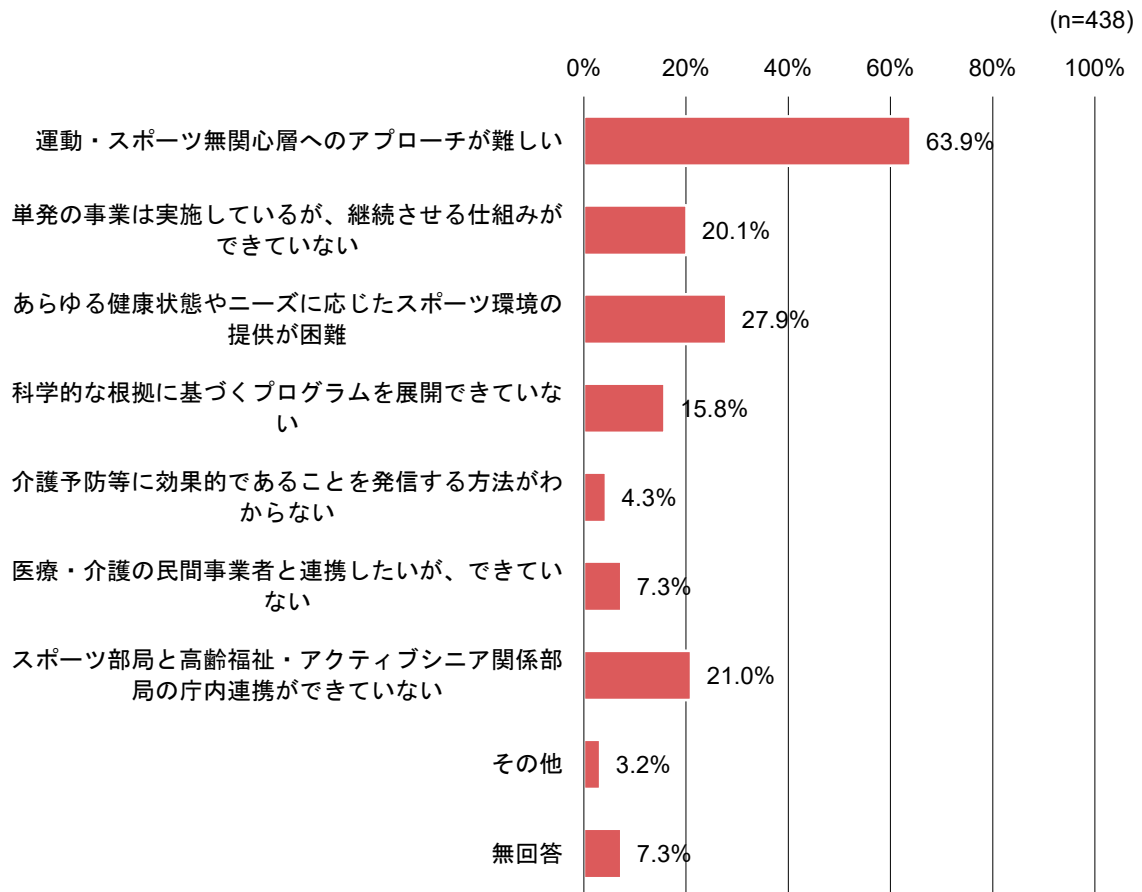


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(5)シニア世代における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

シニア世代における運動・スポーツに対する課題認識について、「運動・スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」が 63.9%で最も高く、次いで、「あらゆる健康状態やニーズに応じたスポーツ環境の提供が困難(27.9%)」となっている。

図表 29 シニア世代における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

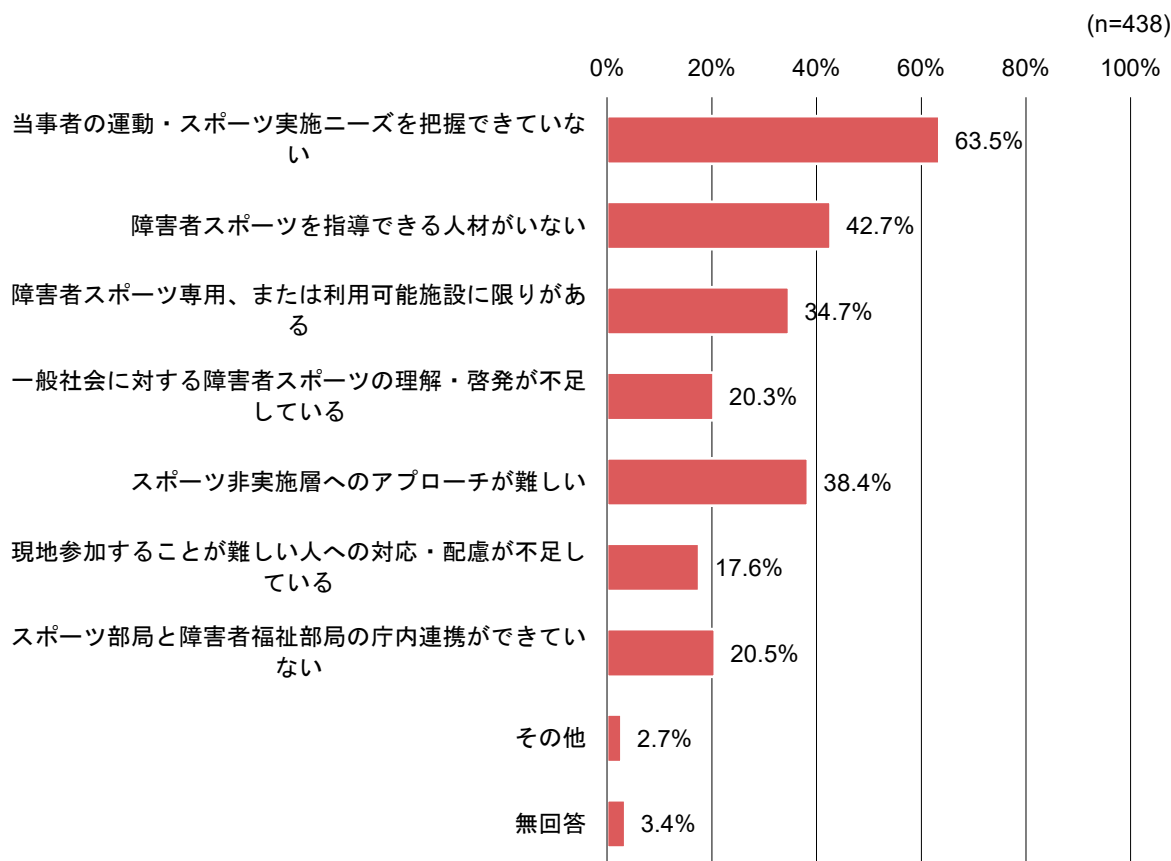


(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(6)障害者における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

障害者における運動・スポーツに対する課題認識について、「当事者の運動・スポーツ実施ニーズを把握できていない」が63.5%で最も高く、次いで、「障害者スポーツを指導できる人材がいない(42.7%)」、「スポーツ非実施層へのアプローチが難しい(38.4%)」、「障害者スポーツ専用、または利用可能施設に限りがある(34.7%)」となっている。

図表 30 障害者における運動・スポーツに対する課題認識(MA)

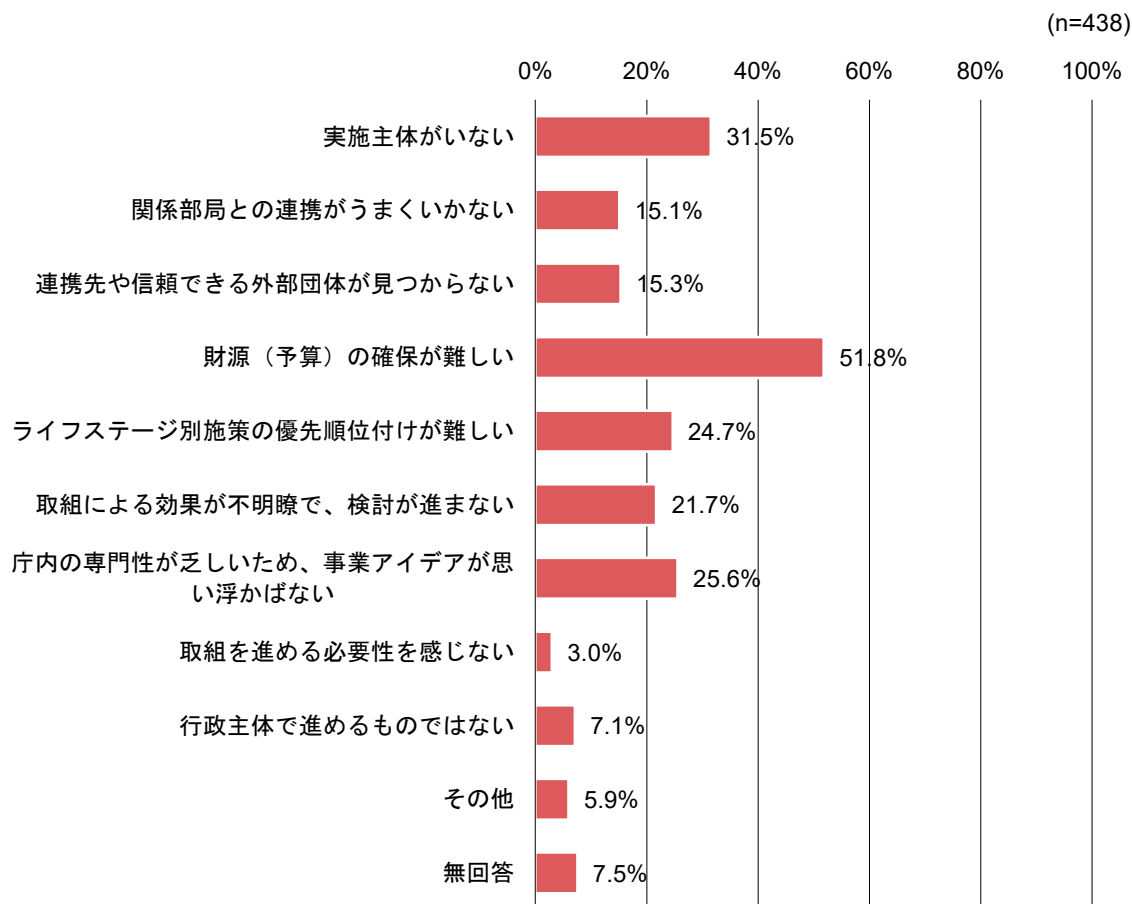


(出所) 当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(7)各ライフステージで「ライフパフォーマンスの向上」に向けた取組を進める際の課題(MA)

各ライフステージで「ライフパフォーマンスの向上」に向けた取組を進める際の課題について、「財源(予算)の確保が難しい」が51.8%で最も高く、次いで、「実施主体がない(31.5%)」となっている。そのほか、「ライフステージ別施策の優先順位付けが難しい」「庁内の専門性が乏しいため、事業アイデアが思い浮かばない」「取組による効果が不明瞭で、検討が進まない」がそれぞれ20%を超えている。

図表 31 各ライフステージで「ライフパフォーマンスの向上」に向けた取組を進める際の課題(MA)



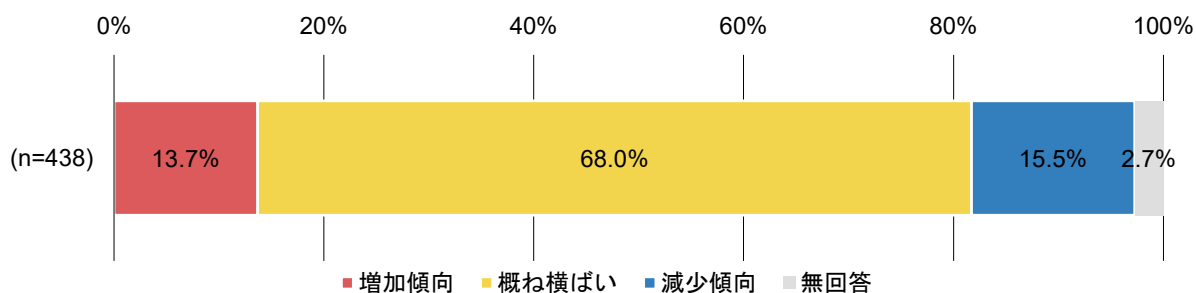
(出所) 当社「令和6年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

4. スポーツ行政の財政およびスポーツ推進施策・事業の原資の確保等

(1) 歳出総額に占めるスポーツ推進部局の決算額の割合の近年の動向(SA)

歳出総額に占めるスポーツ推進部局の決算額の割合の近年の動向について、「概ね横ばい」が 68.0%で最も高く、次いで、「減少傾向(15.5%)」となっている。

図表 32 歳出総額に占めるスポーツ推進部局の決算額の割合の近年の動向(SA)



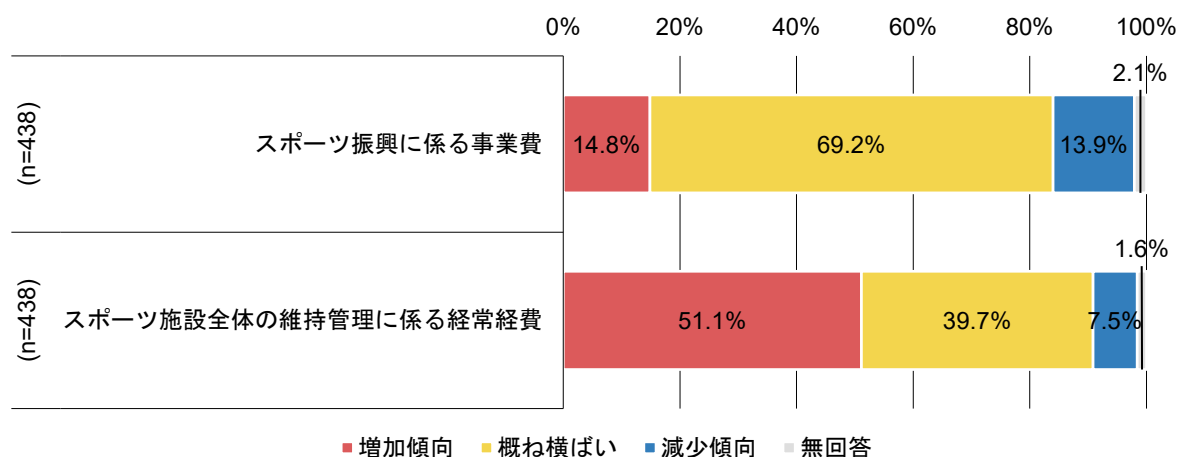
(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(2) スポーツ関連経費の近年の動向(それぞれ SA)

スポーツ振興に係る事業費¹について、「概ね横ばい」が 69.2%で最も高くなっている。

保有するスポーツ施設全体の維持管理に係る経常経費²について、「増加傾向」が 51.1%で最も高くなっている。

図表 33 スポーツ関連経費の近年の動向(それぞれ SA)



(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

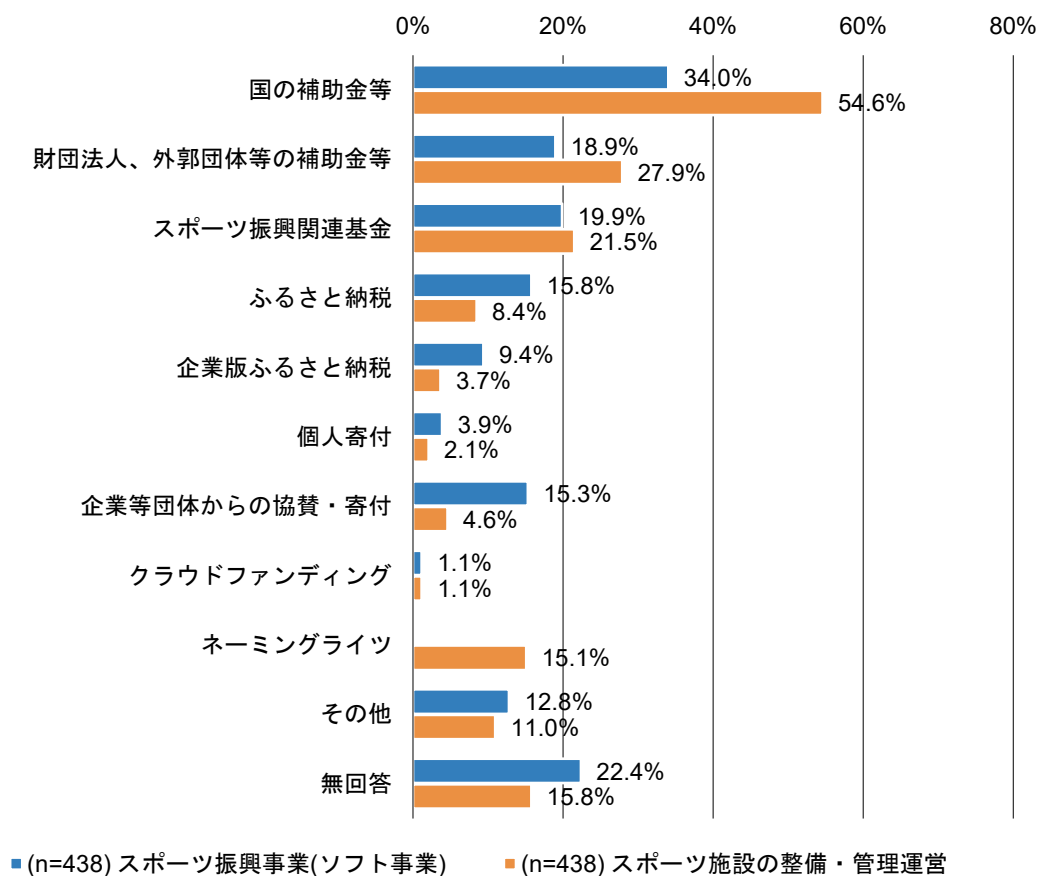
¹ スポーツ活動の推進や、スポーツ振興に関するソフト事業の事業費。スポーツ施設の整備・維持管理運営に係る費用は除く。
² 施設の維持管理運営に係る人件費や光熱水費、保守管理費等。数十年ごとに実施する大規模改修・大規模修繕などは除く。

(3)スポーツ振興施策・事業に係る財源確保や資金調達のために活用している手法・制度(それぞれ MA)

スポーツ振興施策・事業に係る財源確保や資金調達のために活用している手法・制度について、スポーツ振興事業(ソフト事業)、スポーツ施設の整備・管理運営ともに「国の補助金等」がそれぞれ 34.0%、54.6%で最も高くなっている。

スポーツ振興事業(ソフト事業)はスポーツ施設の整備・管理運営と比べて、「企業等団体からの協賛・寄付(15.3%)」の割合が高くなっている。一方、スポーツ施設の整備・管理運営は、スポーツ振興事業(ソフト事業)と比べて、「財団法人、外郭団体等の補助金等(27.9%)」の割合が高くなっている。

図表 34 スポーツ振興施策・事業に係る財源確保や資金調達のために活用している手法・制度
(それぞれ MA)



(出所) 当社「令和 6 年度 スポーツ行政に関するアンケート調査」

(注) 「ネーミングライツ」はスポーツ施設の整備や管理運営に限定した選択肢

5. 調査結果を踏まえた考察・示唆

人口構成の変化や公共施設の老朽化、財政状況の制約・悪化、人材不足、子どもをはじめとしたあらゆる住民の多様なスポーツへの関わり方の変化など、地域スポーツを取り巻く環境は、ハード・ソフトの両面で今後も大きく変化していくことが見込まれる。

多くの自治体において、これまでは「健康・医療」や「生涯学習」等の部局と連携し、スポーツ施策が推進されてきた。上述した変化に対応していくためには、さらに多様な部局と連携し施策展開を進めていくことが求められている。

スポーツ施設の「ストックマネジメント」(全体最適化)にあたっては、主要社会スポーツ施設を核とした既存社会スポーツ施設の集約再編の取組が不可欠である。また、学校体育施設の一般開放にとどまらず、大学や民間企業等が保有する既存の民間スポーツ施設も活用することで、「量的充実」に加え、大学や民間の指導者(学生も含む)との連携・活用も合わせた、「質的充実」も期待できる。

多くの自治体が、①女性、②働き・子育て世代、③シニア世代における運動・スポーツ推進の課題として、「スポーツ無関心層へのアプローチが難しい」と回答しているが、こうした課題に対しては、スポーツとは異なる分野を切り口としたアプローチで、スポーツに参画するハードルを下げ、スポーツの本質(気晴らし、楽しむ、遊ぶ)を体感してもらうことが有効である。“他分野とかけ合わせて”“無意識に”“気軽に”スポーツに参画する仕掛けが、スポーツへの参画の裾野を広げることにつながる。

人口減少社会において、多くの自治体が「ひと」や「かね」、「もの」などさまざまに課題や制約を抱えながら自治体経営を推進していかなければならない状況の下、スポーツの定義(領域)および価値を広く捉え、さまざまな政策分野と連携・協働しながら、また、地域の特性・実情を踏まえた官官連携・官民連携を推進し、スポーツを都市経営に積極的に活用していくことが求められる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。